

調 査 の 窓

農村の労働事情

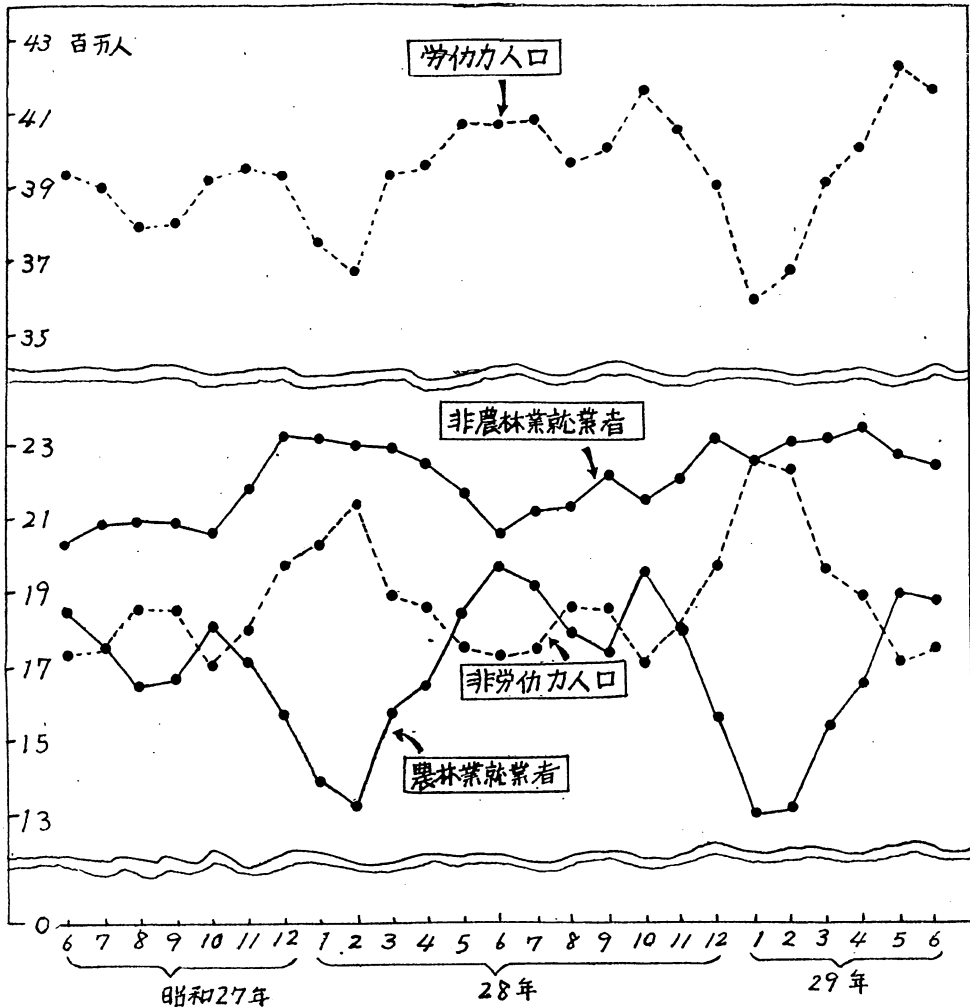
最近新聞などには毎日のように「デフレ不況」の記事が目立ちます。また一方「デフレ底入れ」というようなことを言う人もいます。ともかく、政府の物価引下げ政策で昭和26、7年頃のインフレ傾向は急速に「デフレ」の方向に転換して、その影響は私たちの目につく物価は余り下ることはなくても、経済事情のいろいろの面に少なからず現れています。

さて、その事情を示す現象の一つに労働事情があります。不況になると雇用力(企業が人を雇っておく力)

が減つて失業者がふえて来ます。ところが大正、昭和を通じて経済事情の変動の中に現れた労働事情の姿は必ずしも経済学の本に書かれたようにはつきりとはしていませんでした。そして、現在の「デフレ」の下にあつて、いろいろの統計資料などに現れている姿はやはり十分にデフレ下の労働事情を示す程、はつきりはしていません。これは、すでに大正の頃からその一つの理由となつていたと同じ理由—農村の労働事情の特殊性の全体の労働事情に及ぼす影響—によるものだろうと考えられます。

それでは一体、この農村の事情はどうなつていようかということを見てみましょう。先づ何と言つても農村の労働事情の特殊性の第一はその季節による変

図表 1

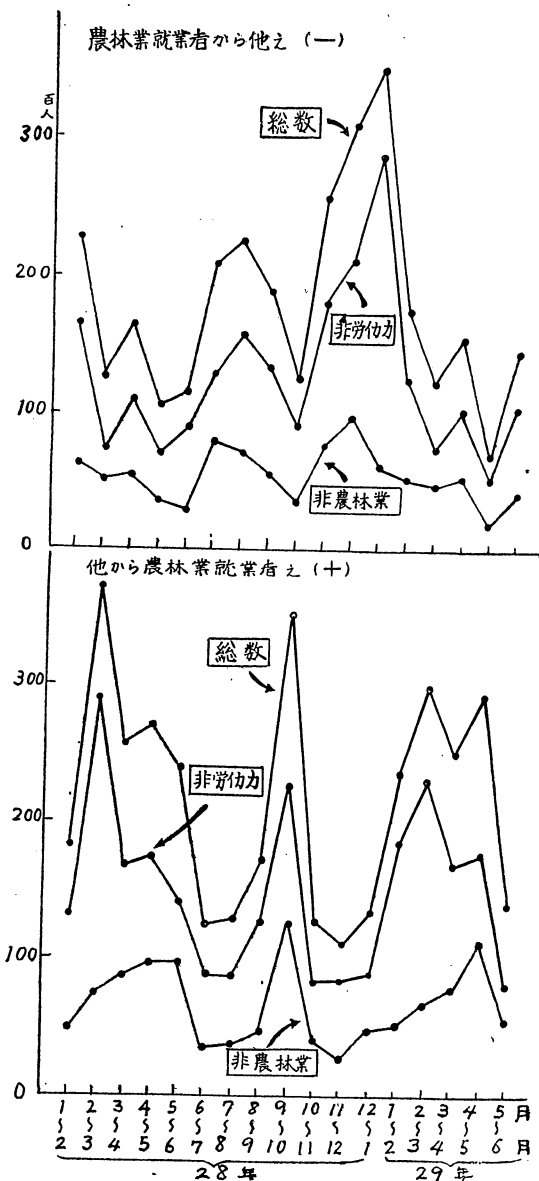


化でしょう。今図表1をみてみますと農林業就業者の数は1、2月の農閑期から次第に増えて6月の農繁期に最大となり、真夏には一寸減り10月の農繁期を頂点として1、2月の最低季節に至る線を殆んど規則的に繰返す様子がはつきりわかります。同時に全体の労働力人口をみますとその姿はやや異なるにしても農林業就業者の増減と同一の傾向を持つていることが出来ます。これは全国的な労働事情が農村のそれと如何に密接につながっているかを示していると言えます。次に非労働力人口をみますと、これはまた農林業就業者の増減と全く逆の姿を示しています。これは農村の非労働力人口（女の人、学校へ行っている子供、老人など）が農繁期には農業に多数従事し農閑期には休んでいることを示していると言えます。また非農林業就業者は臨時の雇人、日傭人夫等を除けば或る程度安定した雇用状態を持つているものとみていいと考えられますから、大きな経済事情の波にその変化の原因が求められ、季節的な変化は強くないと思われれます。しかし、やはり日雇とか臨時に従事している人が農繁期になると農業に臨時に従事するようになることは考えられることですので、春から秋にかけてはやや少くなるのはそのせいとみていいかとも考えられましょう。

なお、続いて農林業就業者の増減にともなう移動労働人口はどこから来てどこへ帰るかについて調べてみましょう。まづ、図表2がその状況を示す数字です。全体としての増減はさきにもたとおりですが3百万人から4百万人位の人が農林業就業者になつたり、また他の部門へ出たりしていることがわかります。それが季節的に入る方と出る方に交互に増減していることがみられます。そして全体の移動人口の中3分の2以上は非労働力人口との間の移動であり農村内自身で労働力の調節が行なわれていると考えることが出来ましよう。

(資料は総務府統計局の労働力調査による)

図表2



(調査課 長島主事)